

一般教育としての大学英語教育 — 『文系』情報教育と『理系』英語教育の課題—

原田 康也^{1,2}

¹ 早稲田大学法学学術院 〒169-8050 東京都新宿西早稲田 1-6-1

² 早稲田大学情報教育研究所所長・日本英語教育学会会長

E-mail: ¹harada@waseda.jp

概要 早稲田大学情報教育研究所では黒田航の提言（修正版を本論文集に所収）を受けて2010年3月8日に「理工系英語教育を考える会」を早稲田大学にて非公開で開催した。この会合には、東京大学・東京工業大学・早稲田大学・京都大学などで理工系専門教育を担当する教員と高等学校・大学で英語教育を担当する教員が集まり、早稲田大学理工学部英語教育センターにおけるカリキュラム開発と授業改善の報告ならびに東京大学教養学部 ALESS プログラムの紹介を中心として情報交換と意見交換を行い、理工系英語教育の現状と問題点についての理解を深めるよい機会となった。早稲田大学情報教育研究所ではこの非公開の会合の成果を広く公開することを目的として、2010年7月10日に早稲田大学において日本英語教育学会との共催で公開研究会「理工系英語教育を考える」を開催し、上記2010年3月8日の「理工系英語教育を考える会」に参加したメンバーを中心に、黒田航氏の提言・東京大学教養学部 ALESS プログラムの紹介・豊田高等専門学校の英語多読授業の紹介・京都大学の英語カリキュラム改革と教材開発など、理工系英語教育に関わるさまざまなカリキュラム改革と授業実践についての報告を行った。本論文集は、この公開講演会における発表論文を中心に、日本の中・高等教育における「理工系英語教育」の現状と課題について検討するための資料として公開するものである。本稿では、大学の英語教育が一般教育として現在の日本で果たすべき役割と、その理工系学部教育における特殊性（の有無）について考察する。

English Language as Liberal Arts Education — Challenges for Information Education in Humanities and Social Sciences and English Education for Science and Engineering Students —

Yasunari HARADA^{1,2,3}

¹ Faculty of Law, Waseda University 1-6-1 Nishi-Waseda, Shinjuku-ku, Tokyo 169-8050 Japan

² Director at Institute for Digital Enhancement of Cognitive Development, Waseda University

³ President of Japanese English Language Education Society

E-mail: ¹harada@waseda.jp

Abstract Responding to a challenge by Kow Kuroda (a revised version is contained in this proceedings compilation) questioning the validity of current English language education for science and engineering students in Japan, several faculty members teaching their respective fields of research or English language at the University of Tokyo, Tokyo Institute of Technology, Kyoto University, Waseda University and so on held a closed meeting on March 8th, 2010, hosted by DECODE (the Institute for Digital Enhancement of Cognitive Development) of Waseda University, discussing problems and possible solutions to the challenge. In this meeting, recent curriculum reforms at CELESE (Center for English Language Education in Science and Engineering, School of Science and Engineering) of Waseda University and ALESS (Active Learning of English for Science Students) program of the University of Tokyo were presented. The members met again, with additional participation, specifically by those involved in the Extensive Reading Program of Toyota National College of Technology, at an open forum on the topic organized jointly by DECODE and JELES on July 10th, 2010. This proceedings compilation contains contributions from those presented in the two meetings.

原田 康也, "一般教育としての大学英語教育: 『文系』情報教育と『理系』英語教育の課題,"

公開研究会『理工系英語教育を考える』論文集, pp. 1-10, 日本英語教育学会編集委員会編集, 早稲田大学情報教育研究所発行, 2012年3月26日.

This proceedings compilation published by the Institute for Digital Enhancement of Cognitive Development, Waseda University.

Copyright © 2010-12 by Yasunari Harada.

All rights reserved.

1. はじめに

早稲田大学情報教育研究所では黒田航の提言（修正版を本論文集に所収）を受けて2010年3月8日に「理工系英語教育を考える会」を早稲田大学にて非公開で開催した。この会合には、東京大学・東京工業大学・早稲田大学・京都大学などで理工系専門教育を担当する教員と高等学校・大学で英語教育を担当する教員が集まり、早稲田大学理工学部英語教育センターにおけるカリキュラム開発と授業改善の報告ならびに東京大学教養学部 ALESS プログラムの紹介を中心として情報交換と意見交換を行い、理工系英語教育の現状と問題点についての理解を深めるよい機会となった。早稲田大学情報教育研究所ではこの非公開の会合の成果を広く公開することを目的として、2010年7月10日に早稲田大学において日本英語教育学会との共催で公開研究会「理工系英語教育を考える」を開催し、上記2010年3月8日の「理工系英語教育を考える会」に参加したメンバーを中心に、黒田航氏の提言・東京大学教養学部 ALESS プログラムの紹介・豊田高等専門学校の英語多読授業の紹介・京都大学の英語カリキュラム改革と教材開発など、理工系英語教育に関わるさまざまなカリキュラム改革と授業実践についての報告を行った。本論文集は、この公開講演会における発表論文を中心に、日本の中・高等教育における「理工系英語教育」の現状と課題について検討するための資料として公開するものである。

本稿では、大学の英語教育が一般教育として現在の日本で果たすべき役割と、その理工系学部教育における特殊性（の有無）について考察する。

2. 英語学習の目的論

日本の生徒・学生が学校教育の中で外国語としての英語を学ぶ目的は何であろうか？また、大学における英語教育の果たすべき機能はなんであろうか？こうした疑問に答える出発点は、高等学校までの英語教育が何を目的としているか、大学の教育が何を目指しているか、大学を卒業する学生に対して社会が何を期待しているかの三点について、さまざまな資料から明らかにすることが出発点となるであろう。

文部科学省高等学校学習指導要領²第13節英語の《第1款目標》には「英語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力

を養う。」と記されている。同じく、中学校学習指導要領³第9節外国語の《第1目標》には「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。」と記されている。文部科学省が2002年7月12日に示した『「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想：英語力・国語力増進プラン』では「国際社会に活躍する人材等に求められる英語力」について「各大学が、仕事で英語が使える人材を育成する観点から、達成目標を設定」することが求められるとしている。早稲田大学では『21世紀の教育研究ブランドデザイン策定委員会英語教育ワーキンググループ(委員長：田辺洋二 JACET 会長)の最終答申(2000年7月報告)』の中で『「議論ができる英語」教育の実施』がうたわれている。⁴理工系の学部教育についての提言としては、日本技術者教育認定機構による日本技術者教育認定基準共通基準のなかに「(f) 論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力」が挙げられており、これは英語によるコミュニケーション能力も含むものと理解するのが一般的である。経済産業省が2006年2月に公表した「社会人基礎力」には、「チームで働く力（チームワーク）」が含まれている。

大学における英語教育の果たすべき役割として、筆者は「英語運用能力の向上」・「一般的学習能力の向上」・「一般的コミュニケーション能力の向上」の3点に整理することができると考えている。英語の授業を英語として行う以上、学習者の英語運用能力の向上が結果として見られなければ、英語の授業としては成功したとは言いがたい。これは英語教育の本質論である。しかし、学習者の英語語彙を増やし、学習者が使える構文を増やし、TOEICなどのスコアを向上させることがすべてかということ、そうではないと論じることでもできる。これは英語教育の本質論とも関わるが、むしろ英語教育の目的論との兼ね合いで検討すべき事項であろう。文部科学省の「学習指導要領」や経済産業省の「社会人基礎力」を見ても、「コミュニケーション能力の向上」は大学（までの）教育における大きな目標となっていることは異論の余地がないところである。

以下で、日本の大学英語教育を考える上で参照すべきと思われるさまざまな資料のうち、本稿での議論に関連するところの主要な論点を引用・紹介する。

² 高等学校学習指導要領（平成21年3月）

³ 中学校学習指導要領(平成20年3月・平成22年11月一部改正)

⁴ 筆者自身は1990年代から「知的対話ができるための英語」を自分自身の授業の目的として掲げてきた。

¹ 英語教育に関する議論が混迷する理由の一つとして、英語教育の本質論・方法論・目的論が峻別されないまま論じられる傾向があることを伊藤健三が指摘してすでに40年を経過するが、議論が混迷していることは相変わらずである。

2.1. 文部科学省学習指導要領

文部科学省の中学校学習指導要領・高等学校学習指導要領においては、外国語・英語学習の「目標」として「言語や文化に対する理解」・「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度」・「コミュニケーション能力（の基礎）」の三点を目標として掲げている。これは、情報について、「情報の科学的理解」・「情報社会に参画する態度」・「情報活用の実践力」の三点を目標としていることと対応して理解することができる。

2.1.1. 中学校学習指導要領⁵

第9節 外国語

第1 目標

外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。

第2 各言語の目標及び内容等

英語

1 目標

- (1) 初歩的な英語を聞いて話し手の意向などを理解できるようにする。
- (2) 初歩的な英語を用いて自分の考えなどを話すことができるようにする。
- (3) 英語を読むことに慣れ親しみ、初歩的な英語を読んで書き手の意向などを理解できるようにする。
- (4) 英語で書くことに慣れ親しみ、初歩的な英語を用いて自分の考えなどを書くことができるようにする。

2.1.2. 高等学校学習指導要領⁶

第13節 英語

第1款 目標

英語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う。

第2款 各科目

第1 総合英語

1 目標

英語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりする能力を一層伸ばし、社会生活において活用できるようにする。

第2 英語理解

1 目標

英語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろう

とする態度を育成するとともに、情報や考えなどを的確に理解し自らの考えを深める能力を一層伸ばす。

第3 英語表現

1 目標

英語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、事実や意見などを多様な観点から考察し、論理の展開や表現の方法を工夫しながら伝える能力を一層伸ばす。

第4 異文化理解

1 目標

英語を通じて、外国の事情や異文化について理解を深めるとともに、異なる文化をもつ人々と積極的にコミュニケーションを図るための態度や能力の基礎を養う。

第5 時事英語

1 目標

新聞、テレビ、情報通信ネットワークなどにおいて用いられる英語を理解するとともに、必要な情報を選び活用する基礎的な能力を養う。

2.2. 社団法人私立大学情報教育協会「分野別「学士力」の考察」

社団法人私立大学情報教育協会（私情協）では大学での各分野における IT を活用した教育方法の普及とネットワークを利用した教育コンテンツの流通を目指しているが、ここ数年は大学教育の質の改善のための faculty development に注力している。大学教育については、日本技術者教育認定機構（JABEE）による日本技術者教育認定基準を嚆矢として、日本学術会議による「大学教育の分野別質保証の在り方について」など、学士力・教育の質保証に関する議論が近年大きな課題となっており、私情協でも分野別学士力の考察を公表している。その中で、英語の教育については以下のようにまとめられている。⁷

英語学教育における学士力の考察

【到達目標】

1. 英語の基本語彙や基本文法をもとに、より高い技能と運用能力を身に付けている。

【コア・カリキュラムのイメージ】

語彙、文法、表現など

【到達度】

⁷ 通常の用語では英語学とは English philology ないし English linguistics を意味し英語という個別言語を中心的対象とする言語学的研究を表す。ここで私情協が意図するのは、だいがくにおける「英語の教育」であって英語学の教育ではないが、私情協が扱う他の多くの分野が「**学教育」という形でまとめることが比較的容易な専門教育であるのに対して、英語教育が専門的研究分野に関する教育ではなく一般教育の一部としての言語教育であるため、このような用語の混乱が生じている。

⁵ 中学校学習指導要領(平成20年3月・平成22年11月一部改正)

⁶ 高等学校学習指導要領（平成21年3月）

① 大学入学時まで培った語彙力を前提に、さらに必要な語彙を獲得し、活用できる。

② 大学入学時まで培った文法知識を活用して、英語でより適切な表現ができる。

③ 日常的な話題を読み・聞き、口頭や文章で伝達することもできる。

④ 社会の身近な話題について英語で意見を述べ、発表・質問することができる。

【測定方法】

①～④は、英語の語彙力・文法知識、技能、能力の達成度を客観的試験および Can Do リストなどにより、確認する。

【到達目標】

2. 英語で情報を理解して考えをまとめ、対話を通じて情報・意見などの交換ができる。

【コア・カリキュラムのイメージ】

英語による多様なコミュニケーションなど

【到達度】

① 英字新聞やインターネット上の英文情報などを概括的に理解し、また英語文献を精読できる。

② 英語版ラジオやテレビ番組などを視聴・鑑賞して、番組の概要を伝達し、意見交換できる。

③ 様々な英語使用者と口頭や文書で自分なりの表現を用いて意見交換することができる。

【測定方法】

①～③は、教員などによる評価、日本国内で普及している外部試験や各大学の多様な試験、および学習ポートフォリオなどにより、確認する。

【到達目標】

3. 専門分野の必要性に応じて、適切なレベルの英語語彙・英語表現を使用できる。

【コア・カリキュラムのイメージ】

専門基礎分野の語彙、英語論文作成の基本表現など

【到達度】

① 専門分野における英語文献や英語の講義・講演などを概括的に理解できる。

② 専門分野におけるテーマについて自分の考えを英語で作成し、発表することができる。

【測定方法】

①と②は、専門分野の教員と連携して、試験やプレゼンテーションなどにより、確認する。

2.3. 経済産業省「社会人基礎力」

経済産業省では 2006 年 2 月に「産学の有識者による委員会（座長：諏訪康雄法政大学大学院教授）にて「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」を下記 3 つの能力（12 の能力要素）から成る「社会人基礎力」として定義づけ」た。

(1) 前に踏み出す力（アクション）：一歩前に踏み出

し、失敗しても粘り強く取り組む力

(1.1) 主体性：物事に進んで取り組む力

(1.2) 働きかけ力：他人に働きかけ巻き込む力

(1.3) 実行力：目的を設定し確実に行動する力

(2) 考え抜く力（シンキング）：疑問を持ち、考え抜く力

(2.1) 課題発見力：現状を分析し目的や課題を明らかにする力

(2.2) 計画力：課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力

(2.3) 創造力：新しい価値を生み出す力

(3) チームで働く力（チームワーク）：多様な人々とともに、目標に向けて協力する力

(3.1) 発信力：自分の意見をわかりやすく伝える力

(3.2) 傾聴力：相手の意見を丁寧に聴く力

(3.3) 柔軟性：意見の違いや立場の違いを理解する力

(3.4) 状況把：握力自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力

(3.5) 規律性：社会のルールや人との約束を守る力

(3.6) ストレスコントロール力：ストレスの発生源に対応する力

2.4. 日本学術会議「回答大学教育の分野別質保証の在り方について」

日本学術会議は大学生が卒業時に備えるべきいわゆる「学士力」についての文部科学省の諮問に対して「回答：大学教育の分野別質保証の在り方について」という文書で回答した。そこには極めて重要な指摘が多いが、一般教育科目の果たすべき役割とコミュニケーション能力の育成に関連して、『コミュニケーション』ならびに『英語教育』とは何かという点に関して、以下のような取りまとめを行っている。

① コミュニケーションとは何か

現代にふさわしい「市民的教養」を考える上で、コミュニケーション能力は重要な要素である。なぜなら、他者との協働の能力を向上させることこそがコミュニケーション教育の目的だからである。公共的課題の発見とその解決においては、自らの価値観や視点とは異なる他者と出会い、他者の価値観や視点を理解し、協働する能力が求められる。同時に、自らの意見を論理的に構成し、交渉を通じて合意を生み出す能力も育成されねばならない。今後も、国内、国外を通して、異なる価値観や視点を持つ他者と協働する機会が増大することが予想され、そこでのコミュニケーション能力の育成は、教養教育の重要な課題である。

③ 国際共通語としての英語教育

グローバル化に伴い、英語は、イギリス人やアメリカ人の母国語というあり方を越えて、世界で最も広い範囲に流布する国際共通語となっている。このような国際共通語としての英語は、現在のアメリカ合衆国の政治力、経済力、軍事力の優位を背景にして生まれたものである。特にビジネスや情報のように物事の構造よりも流通・交流が問題になる分野、科学研究とりわけ自然科学のように標準化された手法と道具一度量衡の標準化はその象徴である一に基づく研究活動を通じて世界規模の科学者共同体が成立している分野では、共通語使用の利便性は高く、その習熟は不可避である。

このような観点からすれば、教育・学習の対象になるのは、英米の言語としての英語ではなく、媒介言語としての英語である。

こうした国際共通語としての英語の教育は、従来の外国語教育とは別のカテゴリーに属するものと解すべきである。グローバルな局面で、文化と言語を異にする他者と協同し交流する能力を育成するために、アカデミック・リーディング、アカデミック・ライティング、プレゼンテーションを核とする「英語によるリテラシー教育」を構想する必要がある。その際、異文化との接触において自らのあり方と立場を説明し理解してもらうことの重要性を思えば、日本事情・日本文化は学習内容の重要な要素となるはずである。

3. 大学英語教育の課題

上記にみたような、高等学校までの教育の目標・大学に求められている教育の質保証・大学卒業生に求められる基礎力などの詳細を見てもわかる通り、大学教育に対する社会の期待と責任は大きい。とりわけ、大学における英語教育の果たすべき役割について、以下の3点に整理することができる。

- 英語運用能力の向上
- 一般的学習能力の向上
- 一般的コミュニケーション能力の向上

この3点について以下に少し解説する。

3.1. 英語運用能力の向上

大学における英語教育の「目的」がなんであるにせよ、英語科目の「本質」は英語運用能力の向上にあることは間違いがない。⁸しかし、どのような運用能力の向上を目指すかは、英語教育の目的とのかねあわせで熟慮すべき項目である。現代の社会と大学の状況を考え併せると、ひとまずリーディング・リスニング・ライティング・スピーキングの基礎的な4技能のバラ

⁸ その間違いようのない点について勘違いした見当外れの議論が日本の英語教育を不幸にしている一因であることはまた別の論点である。[8]ならびに [1]を参照されたい。

ンスのとれた習熟と語彙・語法・文法などの基礎的知識の獲得を基盤として、大学においては情報を英語で理解する能力、理解した情報を英語で伝達する能力、英語で情報交換する能力、意思表示をする能力などの向上が求められていると考えるべきであろう。

3.2. 一般的学習能力の向上

英語科目の「本質」が英語運用能力の向上にあることは間違いがないが、それだけであればコストの高い大学教員が英語教育を担当する意義が明らかではないかもしれない。実際、1990年代末から2000年代前半には、一部の大学で語学教育を外国語学校などにアウトソースする試みが進められたが、特定の技能の限定的な訓練を除いて、大部分失敗しているか、いつのまにか解消されている。日本の大学においては、英語を含めた語学の授業は専任・非常勤の大学教員が担当することが適当なのであるが、その意義はもしかするとこれまで不十分であったかも知れない。

大学における英語力の向上を基礎的な4技能や語彙・語法・文法などの言語知識や言語運用に限定することは、実は適当ではない。大学で求められる英語の活用能力とは、英語を使ってレポートをまとめる、専門的な資料を読みこなし、プレゼンテーションを行うといった、大学という知的環境に埋め込まれた活動であるからである。

大学に在籍する学生が、上記のような活動を母語で行うことに支障がないのであれば、英語担当教員の行うべき訓練としては語学に特化することが適当かも知れないが、実態としては、レポートをまとめることも、プレゼンテーションを行うことも、資料を読みこなすことも日本語ですら怪しい学生たちを相手にして、これを英語で行う訓練を進めることが求められているのである。

3.3. コミュニケーション能力と無発言行動

上記のように小学校から大学までの教育・就職活動・社会人としての生活において、英語・日本語を問わず、「コミュニケーション能力」が重視されているにもかかわらず、大学新生の『コミユカ』、特に「対人関係構築力」は自覚的にも客観的にも一般に極めて低い。このことは、大学入学前後に学生が友人関係の構築に多大の懸念を抱いている状況からも見て取れるが、1990年代半ばにすでに岡本能理子⁹が「無発言行動」として「私語が多くて授業が成り立たない場合がある一方で、指名されても押し黙ったままで、話す意欲を見せない。いかにして自分の考えを言わせるかに教師は苦勞する」あるいは「研究室や事務局窓口では、訪ねてきた理由を問わないと学生は説明を始めないし、

⁹ [2]を参照。

答えも単語を並べるだけで文章になっていない」といった大学での教職員の経験を報告している。「教師に問われても答えない・発言を促されてもなかなか話そうとしない」といった無発言行動について岡本は大平浩哉（前早稲田大学）の1998年の調査による以下データを示している。

いつから発言しなくなったか

小学校高学年	10%	（累積無発言率 10%）
中学校	41%	（累積無発言率 51%）
高校	22%	（累積無発言率 73%）
大学入学以降	04%	（累積無発言率 77%）

岡本は吉岡泰夫（国立国語研究所）の2002年の調査での次のような「高校生たちの声」も紹介している。

- 授業中、生徒が自ら考えて発言しても、先生の考えに沿うものでなかったら先生は権威を振りかざして封じ込めるので、コミュニケーションが成り立たない。
- 先生に使って敬語を使って話せと指導されるのに、先生は生徒に対して「です・ます」さえも使わない。とくに、生徒を注意する場面では敬称さえ使わず呼び捨てであり、生徒に対する敬意が感じられない。先生は自分のことを「先生」という自称詞で言っていることからしても、子ども扱いされているようでいやだ。

このように、大学生のコミュニケーション能力について多大の懸念が示される一方、冷泉彰彦¹⁰は社会人にとってもまたコミュニケーションが困難な時代になっていることを「一対一の会話がうまくいかないコミュニケーション不全が社会全体に蔓延している」（[21: p. 53]）と指摘している。「純粹に初対面の人と『特に用事もなく、話題も決まっていない』会話がうまくいったという経験は非常に少なくなっている」（[21: p. 54]）きており、その理由は「雑談が成立するための共通の価値観は見事に消滅して」おり、「『当たり障りのない話題』が無効に」なり、「話題に伴う『会話の形式』が無効になってしまったのだ」（[15: p. 62]）という。

現代の社会において初対面の人と話ができなくなったのは、社会が悪くなったり自分の話術が下手になったからではない。また、以前の世の中で人々の話術が巧みだったり、社会がいまより「まし」であったのでもない。要するに以前には「初対面同士の雑談」にもテンプレートがあり、人々はそれに乗っかっていけば自然とそこには「関係の空気」が生まれたので、その空気の中で会話をスムーズに進めていただけなのだ。現代の日本ではそのようなテンプレートが失われたことで、空気も生まれにくくなっているのである。現代の

日本や日本社会が「劣化」したというような投げやりな解説をすべきではない。

このような「コミュニケーション能力」一般の問題に加えて、大規模に実施する大学入学試験においては英語においてもライティング・スピーキングの技能を直接的に計ることが難しいことから、多くの大学受験生が文法・語彙・読解に加え多少のリスニングを中心とした英語学習を行う傾向が強く、このため、大学新入生の英語運用能力、特に口頭での応答能力が不十分であるだけでなく、深い内容について十分な論理的展開を加えながら文章にまとめていく能力も未発達である。自他の発言を明確に峻別し、出典を明示しながら他者の知見や意見を踏まえて自らの見解を述べる訓練についても、英語でも日本語でも圧倒的に不足している。近年では大学においてこうした観点から日本語・情報処理・アカデミックリテラシーなどの授業を実施するところも少しずつ増えているが、そのような科目がない大学においては、英語科目がこうした機能を代替せざるを得ない。

4. 大学英語教育の実践例

早稲田大学法学部における英語科目の授業では、1年次には英語運用能力の向上と一般的コミュニケーション能力の向上を主眼として、応答練習と文章作成を中心とした授業を実施している。¹¹ これに加え、読書習慣をつける意味も含めて多読練習を行い、一般的学习能力の向上に向けての訓練としている。2年次になると、グループ作業による文献調査と発表と文書作成を中心とする授業を行い、一般的学习能力の向上を主眼としつつ、英語運用能力の向上と一般的コミュニケーション能力の向上を図ることを目指している。¹²

大学生の一般的学习能力の基盤ならびに社会人のビジネス・スキルの重要な要素として、自己表現能力と対人折衝能力が求められる¹³ ことに多言は要さないが、筆者が現代の大学生の一般的コミュニケーション能力が低いことに改めて気がついたのは、うかつなことに2002年度に応答練習を始めたときである。¹⁴ 一年生が必修自動登録で受講する英語の通年のクラス

¹¹ [3], [9], [10] を参照。

¹² [3], [9], [11] を参照。

¹³ 就職活動を控えた大学生たちが一様に不安に駆られるのは、彼らの言葉で言う「コミュカ」について自信がなく、面接などの場でどのように対応してよいかわからないことである。そのため、就職対策本にすぎり、そのため面接者側は判で押したような応募者の本音と実態を引き出すのに苦労する、というような悪循環が全国的に広がっている。

¹⁴ ここでいう応答練習が何をさすかについては [3], [9], [10]などを参照。なお、早稲田大学法学部のカリキュラムは2004年度に大きな改訂を行ったため、2002年度の科目構成・学年配当は2004年度以降と大きく異なっている。

¹⁰ [15] を参照。

で、年度も終わりかけた 12 月になってから、通常の授業時間 3 回のそれぞれ 30 分ほどの時間を使って応答練習を進め、そのあとに応答練習の内容に基づいて英語で文章を作成する練習をすすめたほか、全クラス（1 年生が受講する必修自動登録 3 クラス・1 年生と 2 年生が受講する選択必修 2 クラス・3 年生と 4 年生が受講する選択 1 クラス）合同で補講・補習として 8 回の授業を設定し、90 分の授業のうち前半 40 分から 50 分程度を応答練習にあて、残りの時間で文章化を行うこととした。

質疑応答練習から脱線して日本語で雑談することも許容したためか、この練習は大部分の学生から好評で、最低 4 回の出席を課した補講・補習に 8 回（前回）出席した学生まで現れた。2003 年度までは最終授業で授業の quality control のための学生満足度調査を記名アンケート形式で実施していたが、例年の質問に加えてこの質疑応答についてのアンケートも行なったところ、練習として極めて高い満足度を示しただけでなく、この練習の結果として同一クラス内に新しい友人ができたと答える学生が半数以上（クラスによっては 2/3 近く）にのぼったことに衝撃を覚えた。

2002 年のカリキュラムでは、1 年必修英語クラスが集まるのは英語の授業で週 1 回、このほか、中国語・ドイツ語・フランス語・スペイン語・ロシア語などの初級外国語のクラスで週 2 回ないし週 3 回、合計週 3 回ないし週 4 回であった。¹⁵ 学生はクラス単位でコンパなどを開催する機会もあり、12 月の時点では 30 名前後の学生がすでに十分親しくなっていると思っていたところ、たかだか 30 分程度の応答練習について毎回組み合わせを変えて行うことで、クラス内に「新しい友人ができた」と回答する受講生がこれだけ大きいことに驚いたのである。

こうした点を改善するため、2003 年度にはすべての英語の授業に応答練習の要素を取り入れるとともに、とくに 1 年必修自動登録のクラスでは、4 月から 7 月までの前期の授業で毎週学生の組み合わせを変えながらこの練習を進め、学期終了時にあらためて応答練習についての学生満足度調査を記名アンケート形式で実施したところ、自由回答で最も多かった答えが「もっといろいろな受講生と組み合わせさせてほしかった」というものであった。これは、応答練習に対する肯定的な回答であると同時に、学生を放置した場合、たとえ週に複数回同一メンバーが同一教室に集まるとしても、

お互いに話し合う機会も名前を知りあう機会もないまま 1 年が過ぎてしまう可能性がたかいということを示唆するように思われた。

このことは、英語運用能力の向上を図って 1980 年代半ばに早稲田大学法学部で行ったカリキュラム改革が、結果的に学生の一般的コミュニケーション能力の向上につながりにくい制度上の改変をもたらしていたことをも示唆する。戦前の旧制高校・戦後の新制大学教養課程では、外国語に基づくクラス編成がおこなわれ、それが大学生の日常での交流関係にも深く影響を及ぼしていたことは、大学生活を回顧するような多くのインタビュー記事などからも見て取れることができるが、早稲田大学の場合は近年新設された一部の学部は別として、伝統的には各学部言語学担当教員が所属し、非常勤講師と合わせて語学教育を担当する体制を基盤として、法学部の場合は入学時に選択した初級外国語に基づいてクラス編成を行い、クラス担任である語学担当教員を媒介とするここでの交友関係が大学に在籍する期間だけではなく、卒業後もずっと継続するということが校友会の広報誌での会合案内などを見ても理解できるところであった。¹⁶

日本学術会議の「回答：大学教育の分野別質保証の在り方について」には、『社交性の獲得あるいは奥行きのある人間の育成』と題して、以下のような取りまとめを行っている。

7. 社交性の獲得あるいは奥行きのある人間の育成

人は長じて、なぜ学生時代を懐かしむのか。そこには、講義などの制度的な仕組み以外の大学での生活があるからである。名物教授の立ち居振る舞い、学生食堂の食事、クラブ活動や様々なイベント、多様な人々との出会いや友人との交流、大学周辺の街の雰囲気など、大学という社交空間で経験した生活の「匂い」とでも言うべきものは人の一生を通じて残り続ける。仮にこのような社交空間としての大学の「匂い」を隠れたカリキュラムと名付けるとすれば、これこそが人間の成長の糧を提供しているのかもしれない。このような隠れたカリキュラムによる成長が、人間の幅を広げ、専門以外の事柄について知的に会話することや、全く文化的背景の異なる人間と交流することを楽しめる人間を生み出すのである。

¹⁵ 2004 年度入学者以降に適用されるカリキュラムでは、英語必修自動登録クラスが週 2 回、初級外国語が週 2 回ないし週 3 回、合計週 4 回ないし週 5 回、またこのほか、必修法律科目も原則として同一クラスで同一授業を受講するように制度が変更となり、同一のメンバーで集まる機会がそれまでより格段に増えることとなった。

¹⁶ 法学部の場合はこれに加えてゼミ、また理工学部などは学科といったように、卒業に向けての比較的専門性の高い集団への帰属もあるが、これに加えて語学クラスでの交友関係が人間関係の基盤として機能していた時期が 1970 年代まではあったように思われる。その機能が弱まった時期に、語学クラスの選択必修という形でコミュニティー形成成立基盤を弱めるようなカリキュラム改革が導入されたのは不幸

5. 理工系英語教育の到達目標

ここでは日本の理工系英語教育を考える上で参照すべきと思われる日本技術者教育認定基準共通基準のうち、ここでの議論に関連する主要な論点を引用する。

5.1. 日本技術者教育認定基準共通基準

JABEE の日本技術者教育認定基準共通基準には以下の通り定められている。¹⁷下記(a)-(i)の各到達目標のうち、(a)-(c)は技術者として備えるべき基礎的知識・視野・世界認識とこれに基づく専門家倫理であり、(d)は専門分野ごとの知識と能力であるが、(e)-(f)はより一般的な知的能力・学習能力・コミュニケーション能力として理解することができる。

プログラムが育成しようとする自立した技術者像に照らして、プログラム修了時点の修了生が確実に身につけておくべき知識・能力として学習・教育到達目標が設定されていること。この学習・教育到達目標は、下記の(a)～(i)の各内容を具体化したものであり、かつ、その水準も含めて設定されていること。さらに、この学習・教育到達目標が広く学内外に公開され、また、当該プログラムに関わる教員及び学生に周知されていること。なお、学習・教育到達目標を設定する際には、(a)～(i)に関して個別基準に定める事項が考慮されていること。

(a)地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養

(b)技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、及び技術者が社会に対して負っている責任に関する理解

(c)数学及び自然科学に関する知識とそれらに応用する能力

(d)当該分野において必要とされる専門的知識とそれらに応用する能力

(e)種々の科学、技術及び情報を活用して社会の要求を解決するためのデザイン能力

(f)論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力

(g)自主的、継続的に学習する能力

(h)与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力

(i)チームで仕事をするための能力

6. 理工系英語教育に特殊性はあるか？

理工系英語教育に一般教育としての英語教育以外の特段の事情があるかということ、筆者の立場としては「ない」と主張したいところであるが、実態としては

な経緯で会ったと言える。

¹⁷ [21] を参照されたい。

そうとも言えないことが本論文集を読み進むうちに明らかになることと思う。ではそれが本質的な相違なのかということ、おそらく、学部・学科を卒業したあとのキャリアコースが（少なくともキャリアにおける英語の必要性が）比較的イメージしやすい理工系の諸学部・諸学科と比して、文系諸学部においては、卒業生の進路が多様であるだけでなく、キャリアにおける英語の必要性があまりにも異なっている点が学部教育における英語教育の在り方に一定の違いをもたらしているのではないかと考える。一例として筆者が所属する早稲田大学法学部の英語教育カリキュラムを例にとると、2004年のカリキュラム改革により、学部英語教育の目指すところ、授業の実施方法などはおおむね早稲田大学理工学部英語教育センターのカリキュラムとその方向性においては一致するところが大きいと考えるが、専門科目担当教員の英語教育に対する期待・理解・関与の仕方が大きく異なると考えざるを得ない部分がある。その理由の一つには、法学部の専門科目の大部分は日本の社会制度・法律体系に即した授業であり、その成立過程において、近代ヨーロッパ、イギリス・アメリカの憲法、フランスの商法、ドイツの刑法などの影響を大きく受けたとは言え、授業内容は極めて国内的であらざるを得ないのに対して、理工系の多くの科目は、その内容について日本固有の内容であるということはあると指摘しておきたい。また、卒業生の進路は、ロースクールに進学して法曹を目指すものが増えたとはいえ、国家公務員・地方公務員を目指すもの、一般企業への就職を求めるものなど多種多様であり、しかも、以下に日本の企業が国際化の過程にあるとはいえ、就職後の英語の実際的な必要度は職種・業種・企業・業務ごとに大きく異なり、在学生が卒業後の自分のキャリアと英語との関係について一般的・統一的なイメージを持つことは極めて難しい。これに比して、理工系諸学部・諸学科においては、程度の差はあるとはいえ、大学院進学・就職いずれにおいても、ある程度の国際的交渉・折衝とプレゼンテーションの可能性を想定することが荒唐無稽ではない状況がすでに成立している。

7. ユーザ教育としての英語教育

7.1. 非情報系学部・学科における情報教育

伝統的な文系学部¹⁸において、情報教育は一般教育の一部であり、専門教育（またはその予備的課程）に位置付けられてはならず、そのカリキュラム策定と授

¹⁸ 1990年代以降の学部多様化により、現在では「情報文化学部」・「総合情報学部」などの名称でどちらかという文系的な学部が存在しており、その場合は情報教育が専門科目またはその予備課程と位置付けられている場合があるかも

業実施に際してはユーザ教育という視点が重要である。¹⁹いわゆる文系の学部であっても、社会科学・経済学・心理学・言語学などデータの統計的整理・解釈・分析が専門的研究の必須の手法となっている分野においては、ネットワーク上のリソースを活用して統計的データ処理を行うことが求められており、統計とあわせて情報についても高度な訓練が必要とされているが、それでも情報に接する態度としては「専門家」というよりは「ユーザ」としてのものである。このことは、情報系を別としてほとんどすべての理工系の大部分の学部・学科においても同様である。卒業して企業に就職したあと、システムエンジニア・プログラマなどの職務に従事することが結果として頻繁にあるとしても、学部教育の本来の主目的としてこのような職に就くための専門教育を施すことが学部・学科の本来の設置目的となっているわけではない。伝統的な文系各学部・学科における学部教育においては、情報システムは活用するものとしてあり、大学における知的活動ならびに卒業後の『公的領域における言語情報活動』における情報システムの活用を身につけること・これにともなう情報社会に接する態度を涵養すること・このために必要なネットワーク情報システムについての正確な理解をすることが主眼となるべきである。²⁰

7.2. ユーザ教育としての英語教育

非情報系の情報教育と同じく、文系・理系を問わずほとんどすべての学部・学科における英語教育についても、ユーザ教育の視点が重要である。このことは、文学部・教育学部等の英文科など極めて例外的な学科の一部のコースを除けば、英語・英文学・英語教育を専門とするコースがないことから明らかであろう。²¹

れないが、筆者の意図する趣旨は明らかであろう。

¹⁹ これは、コンピュータ・ネットワークを使う技能訓練を行えば十分であるということの意味するわけではない。「情報の科学的理解」・「情報社会に接する態度」の側面に関しても、専門家（となるべき学生）が履修すべき内容と、ユーザ（となるべき学生）が履修すべき内容には、共通の部分もあるが、異なる部分があつて当然である、ということを確認することが本旨である。

²⁰ 早稲田大学における（理工学部・人間科学部など専門基礎教育としての情報（処理）教育ではなく、それ以外の文系・社会学系の各学部における一般教育としての情報（処理）教育を担当しているメディアネットワークセンター（ならびにその前身の情報科学研究教育センター）では、1990年代にはいるころまではプログラミング導入教育がカリキュラムの中心であったが、その後はワープロ・表計算・データベースなどの利用法に移行し、1995年以降はメール・webなどインターネット利用法が加わるようになった。1998年ごろからは、「情報教育の情報化」を進め^[9]、現在では「アカデミックリテラシー・情報環境下での知の活用：大学で学ぶために」というタイトルの教科書^[10]を活用した入門科目を設置している。

²¹ 理工系の学部にも異文化間サイエンス・コミュニケーションを専門とするコース（翻訳・通訳などを含む）などが設置されるようになると事情が異なってくるかもしれない。

専門家育成ではなくユーザ教育としての英語教育というのは、つまるところ仕事で『英語が使える日本人の育成』という文部科学省の提言に直結する。²²

7.3. 語学教育と情報教育の統合化

英語教育の主要な目的が何らかの意味での英語運用能力の向上にあることについて異論がないとしても、一般的学習能力の向上と一般的コミュニケーション能力の向上を大学教育における英語教育の主要な役割と捉えることには違和感を覚える向きもあるかもしれないが、多くの大学・学部において、比較的少人数の固定的なクラスで人間関係を維持しながら教員と学生、学生同士の緊密な相互交流を図るクラスとしては外国語のクラスが最も適しており、そのことは、現在70代・80代となった退職世代が大学関係で集まる場合、卒業時の研究室・ゼミなどを基盤とした人間関係で集まる場合以外に、大学入学時点の語学クラスで集まることが多いということからも理解できる。東大駒場の教養基礎演習・早稲田大学MNCの情報基礎演習など、必ずしも外国語でない授業でこうした機能を果たすことを目指した例もあり、近年では大学にリテラシーのための「国語」の授業を取り入れる動きもみられるが、初級外国語の場合は文法・語彙・発音など基礎的な言語知識を獲得し、運用訓練を行うことが重要であることなどからも、大学生にふさわしい知的内容をとらなかつた授業展開を行うには英語がふさわしいと思われる。

日本の大学の一般教育科目の本来の理念である liberal arts はヨーロッパ中世の大学の septivium（自由七科）に源流をもつ²³。これは grammar, logic and rhetoric からなる trivium（学芸三科）と arithmetic, geometry, musicology and cosmology からなる quadrivium（学芸四科）を合わせたもので、中世の大学教育の基礎として考えられたものである。現代風に翻案して理解すれば trivium とは言語の適切・効果的な使用に関わる訓練であり quadrivium とは世界がどのようにあるかを表象する情報編纂に関わる訓練であつて、自由七科とは言語情報の訓練に他ならない。ユーザ教育として大学生の一般的知的能力（学習能力）と一般的コミュニケーション能力の向上を図る必要性があり、そのための実践的な授業を実施することを考えると、語学教育と情報教育の統合化が必然となるというのが筆者の主張である。²⁴

²² [16], [17] を参照。

²³ 明治以降の日本の大学制度の成立にはヨーロッパならびにアメリカの大学制度の影響が大きく、その起源は一般にヨーロッパの中世大学制度に遡って論じられることが多いが、中山茂 [4: p. 80] はイスラムのマドラサの重要性を指摘している。

²⁴ 筆者の初期の主張については [5] - [7] を参照。

8. 謝辞

本論文集で報告する研究集会の開催ならびに本論文集の刊行にあたっては早稲田大学情報教育研究所の協力・支援を受けている。本論文集の編集・刊行にあたっては、各論文の著者と日本英語教育学会編集委員会各委員の尽力によるところが大きい。特に、山本昭夫委員と坪田康委員には特段の労力をお願いしたことをここに記し、日本英語教育学会会長として謝意を表明したい。また、本稿の執筆・修正に当たって、早稲田大学理工学術院寛捷彦教授に重要な示唆をいただいた。

文 献

- [1] 江利川春雄, 受験英語と日本人: 入試問題と参考書からみる英語学習史, 研究社, 2011年3月25日.
- [2] 岡本能理子, "第四章 ことばの力を育む," 小宮山博仁・立田慶裕編, 『人生を変える生涯学習の力』, p. 102, 評論社, 2004年5月15日.
- [3] 黒田航, "日本の英語教育から“人文系バイアス”を取り除け: 理工系の(エリート)学生育成のための英語教育に向けて," 公開研究会『理工系英語教育を考える』論文集, pp. 11-18, 日本英語教育学会編集委員会編集, 早稲田大学情報教育研究所発行, 2012年3月26日.
- [4] 首藤佐智子・原田康也, "統合的言語活動を促進するシラバスデザイン: 早稲田大学法学部の英語新カリキュラム," 人文論集, No. 47, pp. 1-11, ISSN 0441-4225, 早稲田大学法学会, 2009年2月20日.
- [5] 中山茂, 「歴史としての学問」, 中央公論社, 1974年10月.
- [6] 原田康也, "『語学の情報教育』ネットワーク時代の英文作法をめざして," 私情協ジャーナル Summer '94, Vol. 3, No. 1, (通巻 66号), pp. 20-21, ISSN 0981-4376, 社団法人私立大学情報教育協会, 1994年6月27日.
- [7] 原田康也, "文法的機械 (番外編その1) 外国語教育の現代化: 語学教育と情報教育の統合化をめざして: または: 計算機環境を利用した英文作法指導の試みに関する極めて私的な報告," 人文論集, No.33, pp. 89-101, 早稲田大学法学会, 1995年2月14日.
- [8] 原田康也, "文法的機械 (番外編その2): 計算機環境を利用した英文作法指導の試みに関する極めて私的な報告 Part 2," 語研フォーラム, No. 5, pp. 165-197, ISSN 1340-9549, 早稲田大学語学教育研究所, 1996年10月1日.
- [9] 原田康也, "『英語教育の情報化』の本質と目的: 『情報科』から見た『外国語科』の『ねらい』," 平成14年度情報処理教育研究集会講演論文集, pp. 601-604, 文科省・東京大学, 2002年10月25日.
- [10] 原田康也, "エーワンのマルチカードを用いた英語応答練習," "情報処理学会研究報告 IPSJ SIG Technical Reports 2003-CE-69 (3), 学術刊行物情報研報 Vol. 2003, pp. 17-22, 社団法人 情報処理学会, 2003年5月16日, ISSN 0919-6072.
- [11] 原田康也, "早稲田大学法学部の英語カリキュラム改編と統合的課題を中心とした英語授業実践," 平成16年度大学情報化全国大会資料集, pp. 202-203, 社団法人私立大学情報教育協会, 2004年9月7日.
- [12] 原田康也, "自律的学習を促す学習者主体の英語学習環境をめざして," 人文論集, No. 47, pp. 61-84, ISSN 0441-4225, 早稲田大学法学会, 2009年2月20日.
- [13] 原田康也, "公的領域における言語使用の確立を目指した英語の自律的相互学習," 人文論集, No. 50, ISSN 0441-4225, 早稲田大学法学会, 2012年2月20日刊行予定.
- [14] 原田康也・辰己丈夫・楠元範明, "『情報教育』の情報化," 情報処理学会研究報告, Vol. 2000, No. 20, コンピュータと教育 55-6, pp. 41-48, 情報処理学会, 2000年2月18日.
- [15] 前野譲二・楠元範明, アカデミックリテラシー・情報環境下での知の活用: 大学で学ぶために, 早稲田大学メディアネットワークセンター, 2011年4月.
- [16] 冷泉彰彦, 「上から目線」の時代, 講談社現代新書 2141, ISBN 978-4-06-288141-8, 講談社, 2012年1月2日.
- [17] 文部科学省, 「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想: 英語力・国語力増進プラン, 2002年7月12日.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/s-hotou/020/sesaku/020702.htm#plan
(2012/01/05 にアクセス)
- [18] 文部科学省, 「英語が使える日本人」の育成のための行動計画, 2003年3月31日.
<http://www.e-jes.org/03033102.pdf>
(2012/01/05 にアクセス)
- [19] 文部科学省, 中学校学習指導要領(平成20年3月・平成22年11月一部改正),
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/chu/_icsFiles/afieldfile/2010/12/16/121504.pdf
(2012/02/08 にアクセス)
- [20] 文部科学省, 高等学校学習指導要領(平成21年3月),
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/kou/kou.pdf
(2012/02/08 にアクセス)
- [21] 日本学術会議, "第二部 学士課程の教養教育の在り方について," 回答: 大学教育の分野別質保証の在り方について, pp. 19-41, 2010年7月22日.
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-k100-1.pdf>
(2012/01/07 にアクセス)
- [22] 日本技術者教育認定機構, 日本技術者教育認定基準共通基準(2012年度~), 2011年5月31日.
http://www.jabee.org/OpenHomePage/kijun/criteria1_2012_110531.pdf
(2012/01/07 にアクセス)
- [23] 社団法人私立大学情報教育協会, "分野別「学士力」の考察," 2008年11月17日.
<http://www.juce.jp/gakushiryoku/02kousatu.pdf>
(2012/01/07 にアクセス)
- [24] 社団法人私立大学情報教育協会, 「本協会による分野別教育「学士力考察」の報告・提言について」, 2008年11月17日.
<http://www.juce.jp/gakushiryoku/2009/index.html#eigo>
(2012/01/07 にアクセス)
- [25] 経済産業省, 「社会人基礎力」.
<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.htm>
(2012/02/08 にアクセス)
- [26] 経済産業省, 「3つの能力/12の能力要素」.
http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/kisoryoku_image.pdf
(2012/02/08 にアクセス)